

令和3年6月11日付け専決予算反映後
※下線部は令和3年6月8日の発表資料からの変更箇所

令和3年(2021年)6月11日
総務部財政課企画係
(課長)矢後 雅司(担当)酒井 裕司
電話:026-235-7039(直通)
: 026-232-0111(代表) 内線2053
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和3年度6月補正予算案のポイント

新型コロナウイルス感染症から県民の命と暮らしを守るため、医療提供体制の強化や「長野県PCR検査等実施方針」に基づく検査の推進、県内経済の下支え、生活支援に取り組むとともに、「2050ゼロカーボン」に向けた取組に重点を置いて編成

《補正予算額》	一般会計	270億2250万6千円
	うち一般会計補正予算(第4号)案	51億794万4千円
	一般会計補正予算(第5号)案	219億1456万2千円

《主な内容》

新型コロナウイルス感染症への対応 263億7379万7千円

医療提供体制の強化

- 医療提供体制を更に強化するため、受入病床の拡充や感染症患者の重症化抑制に必要な設備整備等を支援

「長野県PCR検査等実施方針」に基づく検査の推進

- 変異株対策のためのゲノム解析や感染拡大時における迅速な検査を実施するため、検査機器整備を支援
- 陽性者が発生した事業所の従業員や、県が不要不急の往来を控えるよう呼び掛けている都道府県で開催される大会への参加者が行うPCR検査費用を支援

県内経済の下支え、生活支援

- 長期化するコロナ禍の影響により売上げが減少した中小企業者等に応援金を支給するほか、感染防止策を徹底しつつ、事業の再構築や県産品の販路拡大等に取り組む事業者を支援
- 県民生活に欠くことができない地域交通の維持・安全確保、国内定期航空便の運航継続を図るため、厳しい経営環境におかれている交通事業者を支援
- 緊急事態宣言等の影響により、厳しい経営環境におかれている観光事業者を支援するため、宿泊事業者が行う前向きな投資への助成や県民向けの旅行代金割引等を実施
- コロナ禍で生活に困窮する世帯への「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給、孤立・孤独により不安を抱える女性への相談支援や生理用品の配布を実施

「2050ゼロカーボン」に向けた取組 5億4800万円

- 「信州の屋根ソーラー」の普及を加速させるため、ゼロカーボン基金を拡充し、認定事業者による太陽光発電の普及啓発への支援や蓄電池等を導入する県民向けの補助制度を創設

新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制の強化

(新) 新型コロナウイルス感染症関係医療機関設備等整備事業 54億7618万6千円 <健康福祉部>

「第4波」までの感染状況を踏まえた医療提供体制を整備するため、受入病床の拡充や振分診察の効率化等に必要な設備整備等を支援

- ・補助対象者 医療機関
- ・補助対象経費 患者の受入れや院内感染の防止のために必要な設備等整備費
- ・補助率 10/10以内

(新) 新型コロナウイルス感染症重症化予防促進事業 1億1816万2千円 <健康福祉部>

感染症患者の重症化を抑制するため、酸素療法に用いる設備整備を支援

- ・補助対象者 医療機関
- ・補助対象経費 酸素療法に用いる設備等整備費
- ・補助率 10/10以内

新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊勤務手当支援事業 1億169万5千円 <健康福祉部>

入院患者に対応する医療従事者等を支援し、安定した医療提供体制を確保するため、特殊勤務手当を支給する医療機関を引き続き支援

- ・補助対象者 入院患者受入れに伴い特殊勤務手当を支給する医療機関
- ・補助対象経費 医療従事者等に支給する特殊勤務手当相当額(上限額4,000円/日)
- ・補助率 1/2以内

「長野県PCR検査等実施方針」に基づく検査の推進

(新) 感染症検査機関等設備整備事業 2億5236万6千円 <健康福祉部>

変異株に対応した新たな検査や感染拡大時における迅速な検査を実施するため、民間検査機関等における機器整備を支援

- ・補助対象者 民間検査機関等
- ・補助対象経費 ゲノム解析装置、リアルタイムPCR検査装置等整備費
- ・補助率 10/10以内

(新) 民間事業所の自主的PCR検査支援事業 2500万円 <産業労働部>

陽性者が発生した民間事業所での感染拡大を防止し、事業継続や従業員が安心して働ける環境づくりを促進するため、自主的にPCR検査を実施する事業所を支援

- ・補助対象者 県内に事業所を有する民間事業者(大企業を除く)
- ・補助対象経費 PCR検査費用(1事業所当たり50検査を上限)
- ・補助率 1/2以内

(新) 学校部活動等PCR検査等支援事業 2734万円 <県民文化部・教育委員会>

学校等での感染拡大を防止するため、県が不要不急の往来を控えるよう呼び掛けている都道府県で開催される部活動公式大会や国民体育大会への参加者が行うPCR検査費用を支援

県内経済の下支え、生活支援

《飲食業・酒類事業者等への支援》

★（新）新型コロナ中小企業者等特別応援金 36億6102万円 〈産業労働部〉

長期化するコロナ禍の影響により、売上げが大きく減少している中小企業者等を支援するため、国の月次支援金を受給していない事業者に対し、応援金を支給

- ・支給対象者 令和3年4月～6月のいずれかの月の売上げが、前年又は前々年同月比で50%以上減少した事業者（大企業、国の月次支援金の受給者を除く）
- ・支給額 法人20万円以内、個人10万円以内

★（新）飲食業感染予防対策緊急推進事業 6億3000万円 〈産業労働部〉

飲食店における感染予防策を強化するため、室内の換気状況をモニタリングできるCO₂センサー等の感染予防用資器材を無償配布

- ・対象業種 飲食業（持ち帰り、配達専門店を除く）
- ・配布資器材 CO₂センサー、十字型アクリル板

中小企業経営構造転換促進事業 23億6000万円 〈産業労働部〉

県内中小企業の競争力を強化するため、コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や感染リスク低減のための取組を支援

- ・国の「中小企業等事業再構築促進事業」への県独自の上乗せ補助を拡充
- ・IT導入補助金（低感染リスク型ビジネス枠）を県独自の上乗せ補助の対象に追加

（新）県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業 3億4705万円 〈産業労働部〉

観光客等の減少により需要が低迷する県産品の消費喚起を図るため、「オールNAGANOモール」に登録されたECサイト上で事業者が販売する県産品の発送料支援等を実施

- ・「オールNAGANOモール」登録事業者の商品送料を助成、ECサイト運営セミナーの開催

（新）大都市圏における県産品販売支援及びブランドPR事業 3億3650万円 〈産業労働部〉

感染拡大の影響を受ける県内事業者の営業活動を支援するため、大都市圏商業施設での物産展等による販売機会の創出や県産品ブランドのプロモーションを実施

- ・大都市商業施設での催事開催、催事と連動した県産品の情報発信やキャンペーンの展開

（新）県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業 2億9984万3千円 〈農政部〉

業務用需要の減少等により、出荷・販売に影響を受けている生産者・卸売業者の経営継続を支援するため、県産食材の学校給食での活用や直売所等への販路拡大を推進

（新）信州地場産品クラウドファンディング活用応援事業 3850万円 〈産業労働部〉

地場産品の安定した消費基盤づくりを促進するため、クラウドファンディングを活用して地酒や県産食材等を販売する事業者の取組を支援

- ・補助対象者 酒造事業者、地酒卸売事業者、商工団体等
- ・補助対象経費 クラウドファンディング手数料、商品送料等
- ・補助率 10/10以内

（新）信州の地酒販売促進キャンペーン事業 2億6644万円 〈産業労働部〉

飲食店の営業時間の短縮等の影響を受ける小売酒販店等を支援するため、信州地酒を購入できるプレミアム付きクーポン券を発行し、消費拡大を促進

- ・地酒専用のプレミアム付きクーポン券（4,000円）を1店舗当たり200冊上限で発行

(新) 伝統的工芸品振興事業 2165万9千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品産業の販路拡大や人材確保を促進するため、「助け合いふるさと寄付金」を活用し、新商品の開発や後継者発掘のための取組を支援

- ・地域資源製品開発支援センターによる新商品の開発支援
- ・オンラインを活用した就労体験ツアーの開催

新型コロナウイルス拡大防止協力金 18億3426万6千円

〈産業労働部〉

感染拡大を防止するため、県からの要請に応じて、営業時間短縮等を行った事業者に対して、協力金を支給

特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金 8億165万円

〈産業労働部〉

特別警報Ⅱ発出等により影響を受けている地域産業を支援するため、事業者への経営支援や需要喚起等を行う市町村に対して交付金を交付

《交通事業者への支援》

(新) 地域公共交通運行継続支援事業 8億3900万8千円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域交通を確保するため、感染拡大の影響により、厳しい経営環境にある交通事業者の運行継続に要する経費を助成

- ・補助対象者 指定地方公共機関である地域鉄道事業者及び路線バス運行事業者
- ・補助対象経費 運行継続に要する経費
- ・補助率 1/2以内

(新) 地域鉄道安全運行支援事業 1億5139万円

〈企画振興部〉

鉄道輸送の安全確保を図るため、地域鉄道事業者が行う車両設備の維持修繕等に要する経費を助成

- ・補助対象者 地域鉄道事業者
- ・補助対象経費 鉄道輸送の安全確保に必要な車両検査等に要する経費
- ・補助率 1/2以内

(新) 松本空港定期便運航特別支援事業 2104万5千円

〈企画振興部〉

国内定期便の運航継続を図るため、感染拡大の影響により、厳しい経営環境にある航空会社の運航に要する経費を助成

- ・補助対象者 株式会社フジドリームエアラインズ
- ・補助対象経費 定期便の地上支援業務経費
- ・補助率 1/2以内

《観光事業者への支援》

(新) 県民支えあい観光需要喚起事業 55億1509万1千円

〈観光部〉

感染拡大の影響により減少した観光需要を回復し、宿泊業・旅行業・交通など観光関連産業を支援するため、県民向けの宿泊・日帰り旅行代金の割引等を実施

- ・割引額 1人1日当たり2,500円～6,000円
- ・土産物店や飲食店等の観光関連施設で利用できる観光クーポン(2,000円)を発行

(新) 信州安全・安心な宿魅力向上事業 22億612万5千円

〈観光部〉

宿泊事業者の感染防止策や新たな観光需要に対応する取組を促進するため、アフターコロナを見据えた施設改修やコンテンツ開発等に要する経費を助成

- ・補助対象者 県内宿泊事業者
- ・補助対象経費 非接触型システムの導入、ワーケーションに対応するための施設整備等
- ・補助率 2/3以内

(新) 山小屋の公益的機能等応援事業 4080万円

〈観光部〉

登山道の維持管理や救助対応等を行う山小屋の公益的活動の維持や感染防止策を強化するため、1施設当たり30万円の支援金を支給

《生活支援》

★ 生活福祉資金特例貸付事業 7億4524万4千円

〈健康福祉部〉

休業等に伴う収入減少により資金が必要な世帯に対し、生活資金の貸付けを実施

- ・緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付を8月末まで延長
- ・国の償還免除要件に該当しない方には、県独自に償還金の一部を補助（令和4年度以降実施）

★ (新) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 6320万9千円

〈健康福祉部〉

総合支援資金の再貸付が終了し、追加の貸付けを受けられない世帯等の生活を支援するため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給

- ・支給額 単身世帯 最大18万円（月額6万円）、2人世帯 最大24万円（月額8万円）、3人以上世帯 最大30万円（月額10万円）

★ 住居確保給付金事業 118万2千円

〈健康福祉部〉

休業等に伴う収入減少により住居を失うおそれが生じている者に対し、住居確保給付金を支給

- ・再支給の申請期限を9月末まで延長
- ・支給額 単身世帯 月額31,800円以内、2人世帯 月額38,000円以内、3～5人世帯 月額41,300円以内

★ (新) コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援事業 728万9千円

〈県民文化部〉

コロナ禍において不安や困難を抱える女性の孤立・孤独を解消するため、県社会福祉協議会やこども食堂を運営するNPO法人によるきめ細かな相談支援を実施するとともに、生理用品を配布

※県立学校においては、生徒等の実情に応じた相談対応や生理用品の提供を実施

その他

県立高校ICT環境整備事業 7857万3千円

〈教育委員会〉

学校や家庭で1人1台タブレット端末を活用した学びを実現するため、保護者負担の軽減を図りつつ行うBYOD[※]への対応が困難な在校生に対してタブレット端末を貸与

※「Bring Your Own Device」の略：個人所有の情報端末を授業等で活用すること

(新) 私立学校における学習用端末整備事業 1795万5千円

〈県民文化部〉

私立学校における1人1台端末環境を促進するため、生徒への貸出し用端末等の整備を支援

- ・補助対象者 私立高等学校（全日制）、中等教育学校（後期）、専修学校（高等課程）を設置する学校法人
- ・補助対象経費 生徒に貸与するタブレット端末等の購入費
- ・補助率 1/2以内

参考 新型コロナウイルス感染症対応予算（一般会計）

・ 令和3年度当初予算	1629億5178万7千円
・ 4月8日付け専決予算	32億1837万6千円
・ 5月21日付け専決予算	11億1505万4千円
・ <u>6月11日付け専決予算</u>	<u>33億5822万8千円</u>
・ <u>6月補正予算案</u>	<u>263億7379万7千円</u>
合 計	<u>1970億1724万2千円</u>

「2050ゼロカーボン」に向けた取組

信州の屋根ソーラー普及事業 5億4800万円

〈環境部〉

「信州の屋根ソーラー」の普及を加速させるため、信州の屋根ソーラー認定事業者と連携し、太陽光発電設備と蓄電池の組み合わせによる住宅のエネルギー自立化を支援

- ・既存住宅に太陽光発電設備と組み合わせて蓄電池を設置する費用を助成
- ・太陽光発電の普及に取り組む事業者の普及啓発費を助成
- ・ゼロカーボン基金への積立て

その他

信州まつもと空港利活用推進事業 1304万8千円

〈企画振興部〉

県民の利便性向上と県内経済の活性化等を図るため、空港の運用時間を延長し、神戸便複便化に向けた体制を整備

(新) 自治体行政スマートプロジェクト事業 2938万4千円

〈企画振興部〉

I C Tを活用した効率的な業務の仕組みを構築するため、市町と共同で、各団体間の業務プロセスの標準化を実証

(新) 特別支援学校整備事業 5640万2千円

〈教育委員会〉

令和4年度以降に見込まれる児童生徒の増加に対応するため、寿台養護学校の増改築を実施

【参考】新型コロナウイルス感染症対応予算 内訳

(単位：千円)

区 分	補正額	国庫支出金	新型コロナ地方	新型コロナ緊急	その他 特定財源	一般財源
			創生臨時交付金	包括支援交付金		
1 医療提供体制の強化	5,696,043	5,696,043	241,857	5,454,186	-	-
2 「長野県PCR検査等実施方針」に基づく検査の推進	304,706	304,706	52,340	252,366	-	-
3 県内経済の下支え、生活支援	20,276,520	20,266,214	12,207,567	-	10,010	296
(1) 飲食業・酒類事業者等への支援	10,596,928	10,586,928	10,586,928	-	10,000	-
(2) 交通事業者への支援	1,011,443	1,011,443	1,011,443	-	-	-
(3) 観光事業者への支援	7,762,016	7,762,016	528,300	-	-	-
(4) 生活支援	906,133	905,827	80,896	-	10	296
4 その他	96,528	96,528	96,528	-	-	-
合 計	26,373,797	26,363,491	12,598,292	5,706,552	10,010	296